

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社および持分法適用関連会社4社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行っております。当社グループの事業概要は次のとおりであります。

【粉末冶金事業】

電気電子関連として、タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶製造用部品、誘電体セラミックス等を製造販売しております。

機械関連として、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等を製造販売しております。

〔関係会社〕(製造販売)

(株)昭和電気接点工業所(連結子会社)、サハビリヤニッタン(株)(タイ国、持分法適用関連会社)、SVニッタンプレジジョン(株)(タイ国、同)、四平日本タングステン有限会社(中国、同)、九江日本タングステン有限会社(中国、同)

【産業用機器事業】

自動化・省力化機器の製作販売および設備の据付、修理、プラント等の製造販売を行っております。

〔関係会社〕(製作販売、据付)

(株)福岡機器製作所(連結子会社)

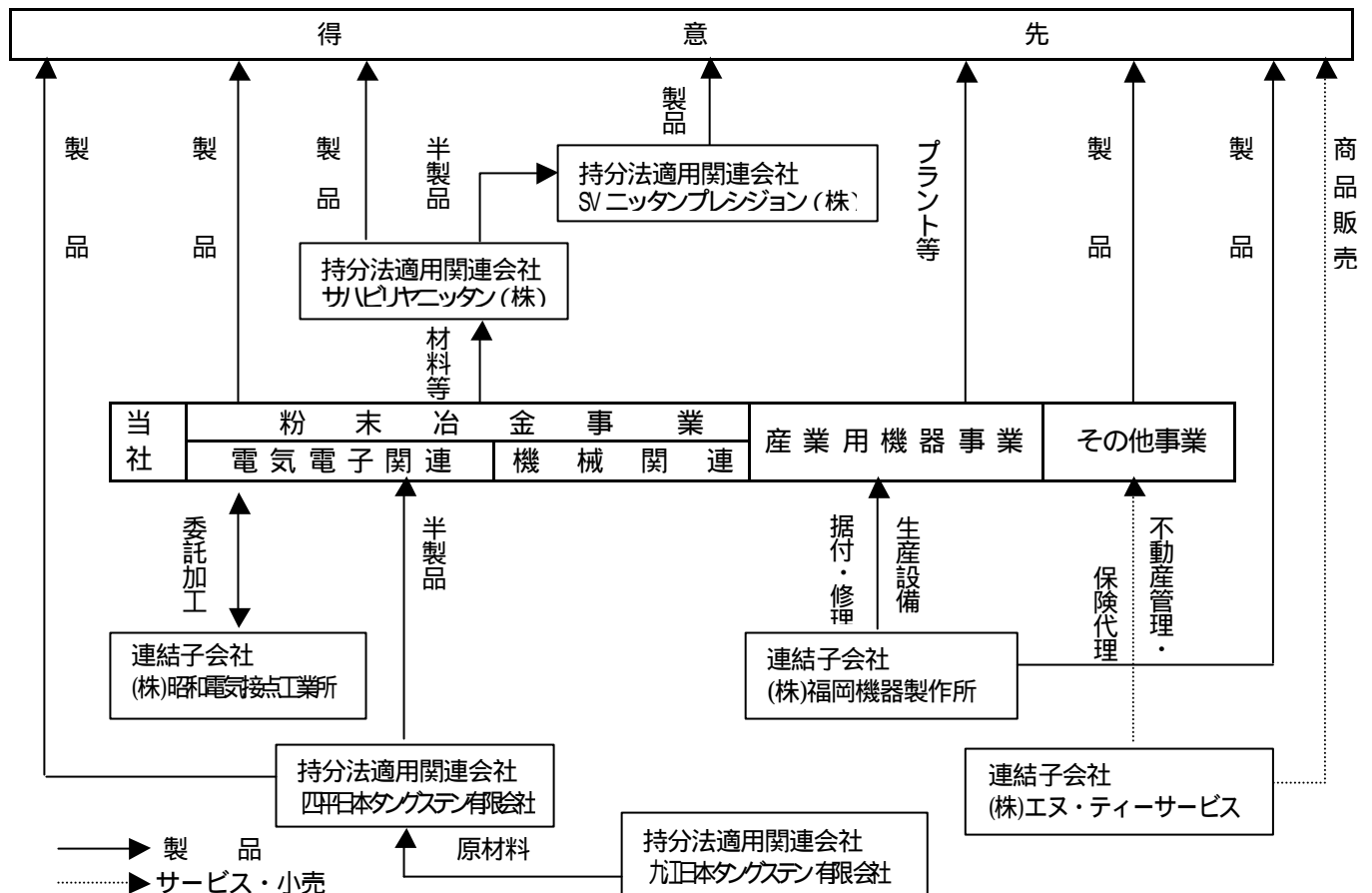
【その他事業】

上記に関連しない製品の製造販売および不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

〔関係会社〕(販売、サービス)

(株)エヌ・ティーサービス(連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	議決権の所有 割合 (%)	事業の内容
(連結子会社) (株)昭和電気接点工業所	福岡県 飯塚市	10	100.0	電気接点、その他電子部品の製造販売
(株)福岡機器製作所	福岡市 博多区	20	100.0	産業用機械装置類の製造販売ならびに 修理に関する工事
(株)エヌ・ティーサービス	福岡市 博多区	10	100.0	不動産の管理、損害保険・生命保険代理 業、商品販売
(特分法適用関連会社) サハピリヤニツタン(株)	タイ国 バンコク市	百万バーツ 20	47.7	超硬ダイス、超硬チップ、機械工具 類の製造販売
SVニツタンプレジジョン(株)	タイ国 バンコク市	百万バーツ 40	49.0	超硬精密金型の製造販売
四平日本タングステン 有限会社	中国吉林省 四平市	百万米ドル 6	40.0	タングステン・モリブデン製品、合金材料の 製造販売
九江日本タングステン 有限会社	中国江西省 九江市	百万元 15	25.0	タングステン・モリブデン製品、合金材料の 製造販売

2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である創意、誠意、熱意の3つの意^{こころ}をもとに、粉末冶金技術をベースとして独自の製品開発力と加工技術を駆使し、次世代マテリアルのパイオニアとして事業の発展に取り組んでまいります。また、企業の社会的責任として株主、顧客、地域社会等当社を取り巻く様々な関係者と協調し、自然環境との調和を図りつつ、一層の発展をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当該年度の業績と将来の事業展開をふまえ、株主各位への安定した利益還元および内部留保の必要性等を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

内部留保金につきましては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と競争力のさらなる強化を図ってまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、激変する経営環境の中で継続的かつ安定的に成長し続けることができる企業体質を構築し、世界トップレベルのオリジナルな技術・商品を提供し続けることを中期的な経営戦略とし、次の課題に取り組んでまいります。

まず、営業、技術一体となったソリューション提案型営業を展開し、さらなる営業力の強化を図り、成長市場でのコア製品、新規商品の拡販を推進してまいります。特に海外事業につきましては、中国およびタイ合弁会社の整備・拡充を図り、国内外の価格競争力を高めるとともに、海外市場の開拓に積極的に取り組んでおりますが、本年9月より中国市場への新たな進出を目的として上海地区において事前のリサーチ活動を開始いたしました。

また、資産のスリム化を図り、財務体質を強化するため、昨年に引き続き遊休資産を売却し、含み益の実現とキャッシュ・フローの改善を図っております。

目標とする経営指標として、ROEの改善、経常利益率の向上に取り組んでおりますが、本年9月に資本政策の一環として自己株式の買取りを実施し、ROE、1株指標の改善を図っております。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法律を順守し適正な企業行動を通じて、経営の透明性、効率性を確保し、経営の監督と執行が有効に機能したガバナンス体制のもとで企業価値の向上を目指し、株主、お客さま、地域社会のみなさまから信頼される企業となるよう、内部監査機能の充実、コンプライアンスの徹底した取り組みにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名が社外監査役であり、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じ意見等を述べるほか、公認会計士、社内スタッフなどから報告を受け、また子会社、関連会社への監査を行っております。

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、うち1名が社外取締役であります。取締役は取締役会および常勤取締役で構成する常務会等主要な会議に出席し、法令・定款に基づき決議を要する事項のほか、すべての重要事項に関して審議し、業務執行状況についても随時報告がなされております。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しております。また、顧問弁護士として2弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じ、アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役2名は、ともに大株主である事業法人の取締役であります。

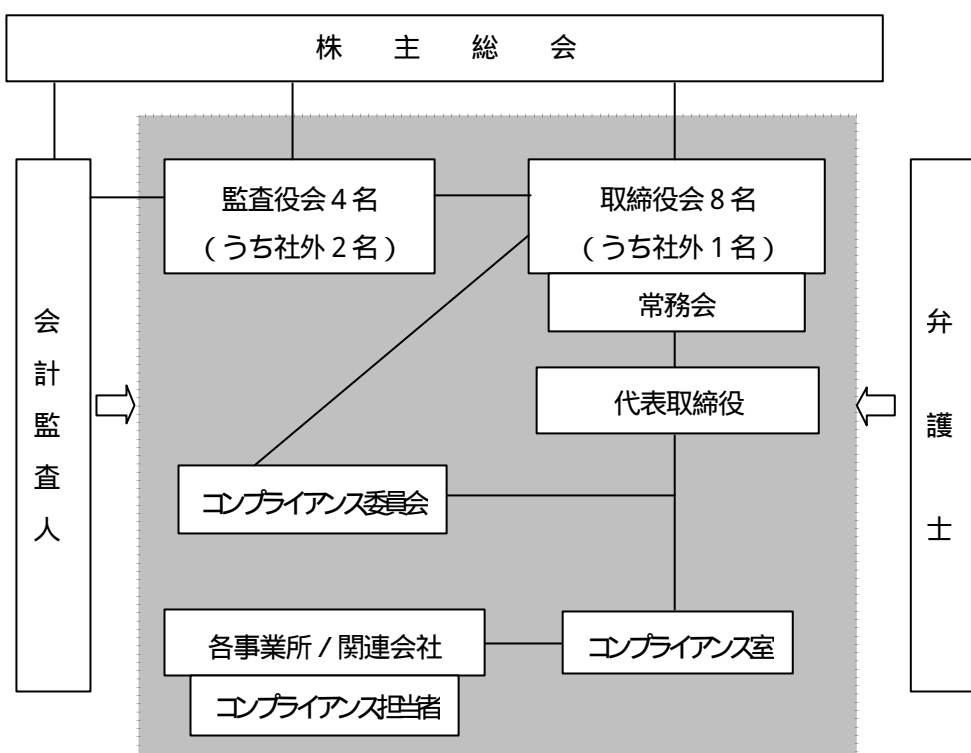
会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制システムとしてコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、行動規範を制定し、コンプライアンス室が中心となって研修等によりコンプライアンス意識の浸透を図るなど、当社のコンプライアンスを推進し、法令順守と企業倫理の確立に取り組んでおります。

適時開示につきましては、開示基準に基づき迅速なディスクロージャーに努めており、各種開示資料は当社のホームページに掲載し、IRの充実を図っております。

また、危機管理体制につきましては、災害時の対応シミュレーションを策定し、リスク管理体制の強化を図っております。

【コーポレート・ガバナンスの体制の模式図】



3.経営成績および財政状態

1.経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、デジタル家電の堅調な伸びや好調な米国、中国経済を背景に輸出、設備投資に支えられ景気は回復基調をたどりました。

当社グループの関連する業界では、デジタル家電や自動車関連など好調な分野もありましたが、ユーザーの海外シフト、安価な海外品の流入、原材料価格の高騰等、経営環境は厳しさを増しており、景気の回復傾向が見られる中で引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループは営業力の強化、製品の価格競争力の向上、新事業新製品の早期立ち上げを年度方針とし、全社一体となって業績の向上に取り組みました結果、当中間期の売上高は電気電子関連製品が好調に推移し、51億9千5百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上の増加に加え、材料費ほか諸経費の削減や生産の効率化等、低コスト対策に取り組んだことにより、経常利益は2億3千5百万円（前年同期比69.1%増）、中間純利益は土地売却益もあり2億8千万円（前年同期比366.5%増）と大幅な増益となりました。

当中間期のセグメント別の状況に関する分析

1) 粉末冶金事業

電気電子関連

コピー機用タングステン線、重電向け電極、ブレーカー用接点が堅調な需要に支えられて好調に推移いたしました。また、半導体、液晶関連市場の活況を受け、液晶用タングステン・モリブデン棒製品、半導体製造装置用のセラミック部品が増加いたしました。

また、デジタルカメラ用の超精密加工品は引き続き好調に推移し、HDD用磁気ヘッド基板もパソコンやHDD搭載のDVDレコーダーの好調により、売上が伸びました。

この結果、売上高は34億8千2百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は9千8百万円（前年同期比323.0%増）と大幅に増加いたしました。

機械関連製品

超硬リング・スリーブ製品や切削工具は比較的好調に推移いたしました。主力のNTダイカッターはモデルチェンジが少なく、また海外向けも振るわず大きく減少いたしました。この結果、売上高は14億4百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は6千3百万円（同5.4%減）となりました。

これにより粉末冶金事業全体では、売上高は48億8千7百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1億6千1百万円（同79.4%増）となりました。

2) 産業用機器事業

主要得意先である半導体製造装置メーカーの設備保守需要が一部回復し、また韓国向けの機械設備の輸出もあり、売上高は2億3千3百万円（前年同期比41.2%増）となり、営業損益は前年同期8百万円の損失から1千4百万円の利益を計上いたしました。

3) その他事業

形状記憶合金製品は事業を大幅に縮小しことに伴い、売上高は7千5百万円（前年同期比19.7%減）となりましたが、諸経費の削減を図った結果、営業利益は1千8百万円（同12.8%増）となりました。

当中間期の利益配分に関する事項

当期の中間配当金につきましては、株主の皆さまへの安定配当を基本に、当初の予定どおり、1株当たり2.5円（前年度1株当たり2.5円）の配当を実施することといたします。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は全体としては底堅く推移していくものと思われませんが、米国や中国の景気減速の懸念、原油価格の高騰、デジタル家電の在庫水準の高まりなど一部不透明な要素があり、景気の減速感が出てくることも予想されます。

このような状況の下、当社グループは生産、販売、開発体制の連携を強化し、営業力を強化するとともに収益改善に取り組み、経営基盤の強化をはかってまいります。商品別では、NTダイカッターの海外展開やデジタルカメラ関連の超精密加工品、磁気ヘッド基板などのコア製品をさらに拡販し、液晶関連のタンゲステン・モリブデン棒製品などの新規開拓品に注力してまいります。

通期の業績見通しは、次のとおりであります。

[連結]

売上高	103億5千万円（前年同期比3.1%増）
経常利益	4億6千万円（前年同期比3.4%増）
当期純利益	3億6千万円（前年同期比57.2%増）

[単独]

売上高	100億円（前年同期比3.4%増）
経常利益	4億円（前年同期比5.8%増）
当期純利益	2億円（前年同期比6.4%増）

期末の利益配分に関する事項

期末の利益配分につきましては、1株当たり2.5円（前年度1株当たり2.5円）の配当とし、中間配当金と合わせ、1株当たり年5円の配当（前年度1株当たり5円）を実施する予定であります。

2. 財政状態

当中間期の資産、負債、資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は有形固定資産の減少等により、前年同期末と比較して1億1千6百万円減少し、174億9千万円となりました。

負債は、長期借入金の返済により固定負債は前年同期末と比べ7億6千1百万円減少しましたが、一方、支払手形・買掛金、短期借入金等の流動負債が前年同期末と比べ8億7百万円増加したため、負債合計は、前年同期末比4千5百万円増加の92億5千2百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加いたしました。自己株式の取得により前年同期末と比べ1億6千2百万円減少し、82億3千8百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前年同期末に比べ3億円減少し、17億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億1千6百万円の増加となり前年同期と比べ7千3百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千4百万円の減少となり、前年同期に比べ7千1百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ1億6千3百万円増加しましたが、一方で有形固定資産(土地)の売却収入が前年同期に比べ1億1千3百万円増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1百万円の減少となり、前年同期に比べ3千万円の減少となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が前年同期に比べ4億4千8百万円増加しましたが、短期借入金が4億円増加したことに等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度
	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率 (%)	45.2	45.9	47.7	48.3	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	22.7	31.9	40.7	34.1
債務償還年数 (年)	9.9	4.8	10.7	4.3	8.2
インタレストカバレッジレシオ	13.9	13.8	11.6	15.1	19.7

・自己資本比率： 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	2,008		1,708		1,867	
2		受取手形及び売掛金	3,377		3,543		3,724	
3		たな卸資産	1,648		1,786		1,608	
4		その他	408		464		502	
		貸倒引当金	13		13		13	
		流動資産合計	7,428	42.2	7,488	42.8	7,689	43.3
固定資産								
1		有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	6,137		5,814		5,981	
		(2) 機械装置 及び運搬具	1,610		1,722		1,648	
		(3) 工具器具及び備品	142		129		129	
		(4) 土地	316		309		315	
		(5) 建設仮勘定	109	8,316	101	8,076	42	8,118
2		無形固定資産	37		35		22	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	1,436		1,616		1,651	
		(2) その他	404		292		303	
		貸倒引当金	16	1,824	18	1,890	15	1,939
		固定資産合計	10,178	57.8	10,002	57.2	10,079	56.7
		資産合計	17,607	100.0	17,490	100.0	17,768	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		841		1,212		1,124	
2	2	2,906		3,152		2,793	
3		10		21		14	
4		305		351		377	
5		351		485		490	
		4,417	25.1	5,224	29.9	4,801	27.0
流動負債合計							
固定負債							
1	2	1,814		1,041		1,427	
2		1,941		1,715		1,831	
3		139		169		160	
4		893		1,101		963	
		4,789	27.2	4,028	23.0	4,384	24.7
		9,206	52.3	9,252	52.9	9,185	51.7
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		2,509	14.2	2,509	14.4	2,509	14.1
資本剰余金							
		2,229	12.7	2,229	12.8	2,229	12.5
利益剰余金							
		3,473	19.7	3,766	21.5	3,574	20.1
その他有価証券 評価差額金							
		430	2.4	521	3.0	549	3.1
為替換算調整勘定							
		144	0.8	185	1.1	181	1.0
自己株式							
		96	0.5	603	3.5	97	0.5
		8,400	47.7	8,238	47.1	8,583	48.3
		17,607	100.0	17,490	100.0	17,768	100.0
負債及び資本合計							

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			4,692	100.0		5,195	100.0		10,036	100.0	
売上原価			3,839	81.8		4,110	79.1		8,076	80.5	
売上総利益			853	18.2		1,085	20.9		1,960	19.5	
販売費及び一般管理費	1		756	16.2		893	17.2		1,524	15.2	
営業利益			97	2.0		191	3.7		436	4.3	
営業外収益											
1 受取利息			0			1			4		
2 受取配当金			6			9			12		
3 不動産賃貸料			135			88			271		
4 持分法による 投資利益			24			20			57		
5 雑収入			14	182	3.9	28	148	2.8	26	372	3.7
営業外費用											
1 支払利息			34			25			65		
2 たな卸資産処分損						0			52		
3 賃貸資産減価償却費			45			44			90		
4 賃貸資産固定資産税			15			19			30		
5 為替差損			27						82		
6 雑支出			17	140	3.0	14	105	2.0	41	363	3.6
経常利益			138	2.9		235	4.5		445	4.4	
特別利益											
1 土地売却益			23			153			27		
2 その他の特別利益	2		0	23	0.5	1	154	3.0	0	28	0.3
特別損失											
1 投資有価証券評価損			15						15		
2 その他の特別損失	3		15	0.3					1	16	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			147	3.1		389	7.5		456	4.5	
法人税、住民税 及び事業税			17			14			25		
法人税等調整額			69	87	1.8	94	109	2.1	201	227	2.2
中間(当期)純利益			60	1.3		280	5.4		229	2.3	

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,229		2,229		2,229
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,229		2,229		2,229
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,468		3,574		3,468
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		60	60	280	280	229	229
利益剰余金減少高							
1 配当金		55		68		123	
2 役員賞与			55	20	88		123
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,473		3,766		3,574

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		147	389	456
減価償却費		334	340	694
連結調整勘定償却額		17		35
貸倒引当金の増減額(減少:)		1	3	2
賞与引当金の増減額(減少:)		1	25	70
退職給付引当金の増減額 (減少:)		89	115	199
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		39	8	18
受取利息及び受取配当金		7	11	16
支払利息		34	25	65
為替差損益(差益:)		3	0	3
持分法による投資利益		24	20	57
投資有価証券評価損		15		15
売上債権の増減額(増加:)		81	180	265
たな卸資産の増減額(増加:)		0	177	39
仕入債務の増減額(減少:)		12	87	270
役員賞与の支払額			20	
その他		40	137	55
小計		499	528	1,034
利息及び配当金の受取額		7	31	44
利息の支払額		38	26	65
法人税等の支払額		25	17	29
営業活動による キャッシュ・フロー		442	516	984

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		50	213	165
有形固定資産の 売却による収入		46	159	51
貸付けによる支出		6	6	23
貸付金の回収による収入		7	9	15
その他		0	22	5
投資活動による キャッシュ・フロー		2	74	117
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)			400	
長期借入金の 返済による支出		457	426	957
配当金の支払額		55	68	123
自己株式取得による支出		58	506	58
財務活動による キャッシュ・フロー		571	601	1,139
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		134	158	275
現金及び現金同等物の 期首残高		2,143	1,867	2,143
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,008	1,708	1,867

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(株福岡機器製作所、(株昭和電気接点工業所、(株エヌ・ティーサービス)を連結の範囲に含めております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社4社(サハビリヤニッタン(株)、SVニッタンプレシジョン(株)、四平日本タングステン(有)、九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用しております。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～50年 機械及び装置 7～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左 機械及び装置 3～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左 機械及び装置 5～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生年度に一括費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度に係る利益処分において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間 2百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,235百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,705百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,493百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産	担保資産
土地 5百万円	建物 2,471百万円	建物 2,523百万円
建物 2,570	土地 5	土地 5
計 2,575百万円	計 2,476百万円	計 2,529百万円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
長期借入金 1,660百万円 (1年内返済分含む)	短期借入金 170百万円	長期借入金 1,540百万円
計 1,660百万円	長期借入金 1,250 (1年内返済分512百万円含む)	計 1,540百万円
	計 1,420百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。
賞与引当金 59百万円 繰入額	賞与引当金 97百万円 繰入額	賞与引当金 89百万円 繰入額
役員退職慰労 引当金繰入額 23	役員退職慰労 引当金繰入額 21	役員退職慰労 引当金繰入額 44
退職給付引当金 繰入額 32	退職給付引当金 繰入額 36	退職給付引当金 繰入額 62
従業員給料手当 276	従業員給料手当 407	役員報酬 92 従業員給料手当 638 福利厚生費 113 賃借料 93
	2 その他の特別利益の主なものは、以 下のとおりであります。 簡易生命保険 戻入額 1百万円	3 その他の特別損失の主なものは、以 下のとおりであります。 前期社会保険料 1百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 2,008百万円	現金及び預金勘定 1,708百万円	現金及び預金勘定 1,867百万円
現金及び 現金同等物 2,008百万円	現金及び 現金同等物 1,708百万円	現金及び 現金同等物 1,867百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>589</td> <td>496</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>177</td> <td>103</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767</td> <td>600</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	589	496	93	工具器具 及び備品	177	103	74	合計	767	600	167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>313</td> <td>171</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>290</td> <td>138</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603</td> <td>310</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	313	171	141	工具器具 及び備品	290	138	151	合計	603	310	292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>593</td> <td>529</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>221</td> <td>119</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>815</td> <td>649</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	593	529	64	工具器具 及び備品	221	119	101	合計	815	649	165
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	589	496	93																																															
工具器具 及び備品	177	103	74																																															
合計	767	600	167																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	313	171	141																																															
工具器具 及び備品	290	138	151																																															
合計	603	310	292																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	593	529	64																																															
工具器具 及び備品	221	119	101																																															
合計	815	649	165																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	82百万円	1年超	88	合計	171百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68	<p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	94百万円	1年超	197	合計	292百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	69百万円	1年超	96	合計	165百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118						
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年以内	82百万円																																																	
1年超	88																																																	
合計	171百万円																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	68百万円																																																	
減価償却費相当額	68																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年以内	94百万円																																																	
1年超	197																																																	
合計	292百万円																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	45百万円																																																	
減価償却費相当額	45																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内	69百万円																																																	
1年超	96																																																	
合計	165百万円																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	118百万円																																																	
減価償却費相当額	118																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	398	1,109	711
(2) その他	28	23	4
合計	426	1,133	707

(注)株式について15百万円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	386	1,267	880
(2) その他	25	20	4
合計	411	1,287	875

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	386	1,313	926
(2) その他	25	20	4
合計	411	1,333	922

(注)株式について15百万円の減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当社はヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社はヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,021	1,412	4,433	165	93	4,692	(-)	4,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	5	85	56	0	141	(141)	-
計	3,101	1,417	4,519	221	93	4,834	(141)	4,692
営業費用	3,078	1,350	4,428	229	77	4,736	(140)	4,595
営業利益又は 営業損失()	23	66	90	8	16	97	(0)	97

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....形状記憶合金、その他

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,482	1,404	4,887	233	75	5,195	(-)	5,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	4	80	86	0	166	(166)	-
計	3,557	1,409	4,967	319	75	5,362	(166)	5,195
営業費用	3,459	1,345	4,805	305	57	5,167	(163)	5,003
営業利益	98	63	161	14	18	194	(2)	191

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっておりません。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	粉末冶金			産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	電気電子 関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,407	3,009	9,417	425	193	10,036	(-)	10,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	10	211	147	0	359	(359)	-
計	6,609	3,019	9,628	573	194	10,396	(359)	10,036
営業費用	6,377	2,858	9,235	551	168	9,956	(356)	9,600
営業利益	231	161	393	21	25	440	(3)	436

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....電気電子関連...タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半
導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生していません。

2 . 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至
平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情
報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	228	254	74	14	571
連結売上高(百万円)					4,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	5.4	1.6	0.3	12.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ、カナダ

(2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他

(3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他

(4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	182	280	49	25	538
連結売上高(百万円)					5,195
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	5.4	1.0	0.5	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ、カナダ

(2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他

(3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他

(4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	462	395	163	29	1,051
連結売上高(百万円)					10,036
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	4.0	1.6	0.3	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ、カナダ

(2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他

(3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他

(4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 308.13円	1株当たり純資産額 326.24円	1株当たり純資産額 314.14円
1株当たり中間純利益 2.19円	1株当たり中間純利益 10.40円	1株当たり当期純利益 7.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	60	280	229
普通株主に帰属しない金額(百万円)			20
(うち、役員賞与)	(-)	(-)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	60	280	209
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,458	26,971	27,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。